

フランスの地方政治は男性優位

フランスでは 16 日、地方統一選挙の第 2 回投票が行われた。全国の市町村議会と県議会の議員を選び、市町村長が決まる。テレビで選挙結果を眺めていると、社会党を中心とした左派が次ぎ次ぎと勝利を決めていく。パリやリールは社会党の現職市長が再選、トゥールーズやストラスブールは右派の現職を破って左派市長が誕生。サルコジ政権に対し国民が厳しい審判を下した結果だ。

フランスの市町村の数は、3 万 6 0 0 0 を超える。この自治体数は、EU 全体の半数を占めるそうだ。市町村議会選挙はこれら全ての自治体で行われるが、人口 3500 人以上の自治体には「パリテ法」という男女の候補者数を同じにしなければならない法律が適応される。各政党は、市町村長候補者を筆頭に候補者リストを作って競う。これまでのリストは男性が大勢を占めていたが、「パリテ法」発効後は、女性が倍増した。初めて適応された前回 2001 年の選挙の結果、女性議員は 47.5% を占めた。

女性議員は増えたものの、市町村長になるリストのトップは男性が目立つ。男女平等が守られているか監視する専門機関 (Observatoire de la parité entre les femmes et les hommes) によると、候補リスト筆頭者の 85% は男性。市町村長は、今回も 9 割近くが男性だ。

パリ近郊のコロンブを訪ねてみた。人口およそ 8 万人、サルコジ大統領率いる UMP の女性が現職市長で、今回もリストのトップだ。候補者リストを見ると、男女同数だけでなく、男女が交互に配置されている。実は、「パリテ法」は 2007 年に強化されて、リストの男女配分を厳格にした。男性ばかりがリストの上位を占めないようにするためだ。フランスはここまで徹底して女性の政治参加を推進している。

コロンブの右派リストの 3 番目には、現職閣僚の女性ラマ・ヤド人権担当閣外相がいる。セネガル生まれで、コロンブの住宅街に住んでいたことがある。サルコジ大統領は、閣僚の男女比をほぼ同じにするなど、「パリテ」を重視している。ヤド閣外相の抜擢もその考え方に基づく。政治家として地元でも足場を固めようとしたヤド閣外相だったが、ここでも左派が躍進した。コロンブは、女性市長が去り、社会党の男性市長に交代だ。

男女平等を目指す「パリテ」が後退しなければいいが、サルコジ大統領の不人気で暗い影を落とした地方選挙だった。